



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月28日

上場会社名 株式会社明電舎 上場取引所 東・名  
コード番号 6508 URL <https://www.meidensha.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 井上 晃夫  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション推進部長 (氏名) 望月 隆志 (TEL) 03-6420-8100  
四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	53,532	12.6	△3,374	—	△2,648	—	△2,102	—
2023年3月期第1四半期	47,525	5.3	△4,477	—	△3,732	—	△2,496	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,313百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △869百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△46.34	—
2023年3月期第1四半期	△55.03	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	295,979	111,171	36.6
2023年3月期	307,390	110,881	35.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 108,223百万円 2023年3月期 107,897百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	28.00	—	22.00	50.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,000	5.6	△4,200	—	△4,200	—	△3,000	—	△66.13
通期	290,000	6.4	10,000	17.1	10,000	13.3	7,000	△1.8	154.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	45,527,540株	2023年3月期	45,527,540株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	159,562株	2023年3月期	159,447株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	45,368,030株	2023年3月期1Q	45,368,823株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境としては、国内における新型コロナウイルス感染症の5類移行などを受けた非製造業の先行き見通しの好転や、半導体などの部材入手性の改善を背景とした自動車産業における生産持ち直しの動きなど、今後の経済活動の回復を期待させる要素が広く見られるようになりました。一方で、広範囲にわたる物価の上昇に収束の兆しは見られず、当社の事業活動に直結する各種素材・部材価格やエネルギーコストの高騰が、引き続き収益に対する下押し圧力となりました。また、半導体の需給の緩みを背景とした半導体製造装置の需要の落ち込みについても、その回復時期は不透明なものとなっております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。

当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け浄水場・下水処理場向け電気設備等において、年度末に売上高が集中する傾向があります。そのため、例年、第1四半期の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

(単位:百万円)

	2023年3月期 第1四半期累計期間	2024年3月期 第1四半期累計期間	増減額	増減率(%)
売上高	47,525	53,532	6,006	12.6
営業損失	△4,477	△3,374	1,103	—
経常損失	△3,732	△2,648	1,084	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失	△2,496	△2,102	394	—

各事業分野における営業活動の状況は、次のとおりであります。セグメント別の状況は次のとおりです。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

## ① 電力インフラ事業セグメント

国内を主体とする電力エネルギーシステム事業及び海外を主体とする変電事業のいずれも、増収増益となりました。特に変電事業において、シンガポール市場における需要の回復や北米市場における環境配慮型製品の旺盛な需要が伸びを牽引し、損益が大幅な改善に至りました。その結果、売上高は前年同期比15.4%増の13,006百万円、営業損失は1,309百万円改善の188百万円となりました。

## ② 社会システム事業セグメント

社会システム事業は、国内の公共分野向けの伸びなどにより増収したものの、売上の利益ミックスが悪化したことから減益となりました。電鉄システム事業は、ほぼ前年並みの売上に留まった一方、海外大型案件の原価改善などにより、増益となりました。水インフラ事業は、工事の進捗遅れなどを背景に減収減益となりました。その結果、売上高は前年同期比7.2%減の14,160百万円、営業損失は944百万円悪化の2,099百万円となりました。

## ③ 産業電子モビリティ事業セグメント

電動ソリューション事業、EV事業及びモビリティT&S事業の3つの事業は、いずれも増収増益となりました。特に、EV事業では、供給先の自動車メーカーの生産活動の回復が追い風となり、国内の製造ラインの稼働が高まったことなどから、前年同期比で損益が大きく改善したとともに、3四半期連続で黒字を確保しました。一方、電子機器事業では、半導体市況の落ち込みにより真空コンデンサの需要が低迷したことなどから、減収減益となりました。その結果、売上高は前年同期比30.1%増の18,771百万円、営業損失は229百万円改善の692百万円となりました。

④ フィールドエンジニアリング事業セグメント

保守サービスについては、堅調な需要が継続していることに加えて、部材の長納期化を受けて前年から後ろ倒しされた案件の売上計上があったことなどから、売上高は前年同期比17.3%増の6,353百万円、営業損失は435百万円改善の292百万円となりました。

⑤ 不動産事業セグメント

売上高は前年同期比1.6%減の806百万円、営業利益は62百万円改善の365百万円となりました。

⑥ その他

報告セグメントに含まれない事業において、売上高は前年同期比0.7%減の3,565百万円、営業損失は1百万円悪化の83百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」)比11,411百万円減少し、295,979百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した受取手形、売掛金及び契約資産の回収が進み、前期末比14,026百万円減少し173,724百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の市場価値上昇に伴う投資有価証券の増加により、前期末比2,614百万円増加の122,254百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの減少により、前期末比11,702百万円減少し184,807百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加により、前期末比290百万円増加の111,171百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の35.1%から36.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業は、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、地方自治体向けの上下水処理設備等において、年度末に売上が集中する傾向がございます。そのため、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高は年間の数値に対して相対的に低い水準にとどまり、また損益についても大幅な損失を計上しておりますが、業績は概ね予想通り推移しており、2023年5月12日に公表いたしました業績予想については、変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,917	21,200
受取手形、売掛金及び契約資産	99,354	66,145
電子記録債権	8,760	10,285
商品及び製品	10,571	10,694
仕掛品	36,617	45,384
原材料及び貯蔵品	11,550	12,215
その他	6,163	8,118
貸倒引当金	△184	△319
流動資産合計	187,751	173,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,708	38,429
機械装置及び運搬具（純額）	13,004	12,869
土地	12,697	12,708
建設仮勘定	6,107	6,262
その他（純額）	5,271	5,320
有形固定資産合計	75,788	75,591
無形固定資産		
ソフトウェア	4,862	4,574
のれん	2,675	2,652
その他	925	874
無形固定資産合計	8,462	8,101
投資その他の資産		
投資有価証券	16,696	19,739
長期貸付金	37	37
繰延税金資産	16,535	16,565
その他	2,148	2,247
貸倒引当金	△28	△27
投資その他の資産合計	35,388	38,562
固定資産合計	119,639	122,254
資産合計	307,390	295,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,971	34,973
電子記録債務	3,997	4,550
短期借入金	15,514	13,886
コマーシャル・ペーパー	8,000	-
未払金	5,268	2,939
未払法人税等	3,262	1,709
契約負債	16,534	24,847
賞与引当金	7,858	3,924
製品保証引当金	1,104	1,064
受注損失引当金	590	771
その他	17,204	17,587
流動負債合計	118,307	106,255
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	20,995	21,132
退職給付に係る負債	45,995	46,425
環境対策引当金	313	79
その他	4,897	4,915
固定負債合計	78,202	78,552
負債合計	196,509	184,807
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	10,211	10,219
利益剰余金	69,568	66,468
自己株式	△194	△194
株主資本合計	96,656	93,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,524	8,540
繰延ヘッジ損益	5	5
為替換算調整勘定	5,103	6,453
退職給付に係る調整累計額	△392	△339
その他の包括利益累計額合計	11,241	14,660
非支配株主持分	2,983	2,947
純資産合計	110,881	111,171
負債純資産合計	307,390	295,979

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	47,525	53,532
売上原価	38,644	43,585
売上総利益	8,881	9,946
販売費及び一般管理費	13,358	13,320
営業損失(△)	△4,477	△3,374
営業外収益		
受取利息	10	23
受取配当金	373	411
受取賃貸料	24	25
為替差益	604	468
その他	151	176
営業外収益合計	1,164	1,104
営業外費用		
支払利息	240	222
出向者関係費	38	34
その他	139	121
営業外費用合計	419	378
経常損失(△)	△3,732	△2,648
特別利益		
投資有価証券売却益	377	-
受取補償金	206	-
その他	6	1
特別利益合計	590	1
特別損失		
固定資産売却損	45	-
関係会社整理損	-	22
その他	0	-
特別損失合計	45	22
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,187	△2,669
法人税、住民税及び事業税	194	325
法人税等調整額	△878	△870
法人税等合計	△684	△545
四半期純損失(△)	△2,502	△2,123
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△21
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,496	△2,102



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,502	△2,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△345	2,015
繰延ヘッジ損益	△5	-
為替換算調整勘定	1,928	1,368
退職給付に係る調整額	55	53
その他の包括利益合計	1,633	3,437
四半期包括利益	△869	1,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△889	1,317
非支配株主に係る四半期包括利益	19	△3

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,187	△2,669
減価償却費	2,605	2,401
のれん償却額	307	174
引当金の増減額(△は減少)	△3,587	△3,971
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	522	485
受取利息及び受取配当金	△384	△435
支払利息	240	222
受取補償金	△206	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	43,025	40,344
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,650	△8,405
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,683	△4,124
その他	△4,949	△2,801
小計	20,052	21,222
利息及び配当金の受取額	384	435
利息の支払額	△196	△188
法人税等の支払額	△2,157	△2,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,083	18,795
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,083	△2,020
投資有価証券の売却による収入	424	-
その他	43	△369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,614	△2,389
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	34	△1,949
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△2,000	△8,000
長期借入れによる収入	-	33
長期借入金の返済による支出	△20	△18
配当金の支払額	△1,006	△882
非支配株主への配当金の支払額	△63	△23
その他	△21	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,077	△10,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	508	521
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,899	6,074
現金及び現金同等物の期首残高	13,254	14,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,153	20,191

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,180	14,723	13,913	4,977	810	45,605	1,920	47,525	—	47,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88	534	516	436	8	1,584	1,671	3,255	(3,255)	—
計	11,268	15,257	14,429	5,414	819	47,189	3,591	50,780	(3,255)	47,525
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,497	△1,155	△922	△728	302	△4,000	△81	△4,082	(395)	△4,477

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△395百万円には、セグメント間取引消去137百万円、棚卸資産の調整額27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△560百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,922	13,534	18,194	6,034	797	51,483	2,048	53,532	—	53,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	625	576	319	9	1,615	1,516	3,132	(3,132)	—
計	13,006	14,160	18,771	6,353	806	53,099	3,565	56,664	(3,132)	53,532
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△188	△2,099	△692	△292	365	△2,907	△83	△2,990	(383)	△3,374

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△383百万円には、セグメント間取引消去149百万円、棚卸資産の調整額68百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△602百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。